

2007年12月13日

投資家の皆様へ

日興アセットマネジメント株式会社
インベストメントストラテジーグループ
ジョン・ヴェイル

米欧主要中央銀行による協調政策について

FRB（米国連邦準備制度理事会）は12日、短期金融市場への資金供給にあたり、ヨーロッパの主要中央銀行（欧州中央銀行、イングランド銀行、スイス国立銀行）およびカナダ中央銀行と協調行動をとると発表しました。

世界的にリスク回避姿勢が引き続き強いことに加え、年末年始にかけての資金需要の高まりもあり、民間銀行が短期金融市場で十分な資金調達を行なうことが難しくなっています。また、中央銀行から公定歩合での貸し出しを受けるといった手段もあるものの、それを利用することによるマイナス・イメージを恐れて、これを実際に利用する銀行はほとんどない状況です。こうした厳しい環境を踏まえ、FRBは今回、幅広い担保を対象に、入札金利による金融機関向けの貸し出しを導入し、年内と来年1月にそれぞれ2回ずつ、資金供給を行なうことを明らかにしました。また、他の主要中央銀行も、それぞれ大量の資金供給を行なうことを明らかにしており、例えば欧州中央銀行（ECB）がドルでの資金供給を年内に2回実施するほか、イングランド銀行（BOE）は担保範囲を拡大し、ポンドでの資金供給額を引き上げるとしています。

米国や、規模はやや小さいもののヨーロッパでも見られた住宅ローン・ブーム後の混乱に金融機関が直面しているだけに、米欧主要中央銀行による今回の協調政策は、世界の金融システムに流動性をもたらす助けとなることでしょう。こうした流動性供給策は、11日のFOMC（連邦公開市場委員会）の政策決定内容に盛り込まれることが期待されていましたが、それが欠けていたことから、同日の米国株式相場が大きく下落したほか、翌日には他の市場でも影響が目立ちました。しかし、今回、こうした形で流動性供給策が実施されることは、神経質になっている市場の沈静化に役立つものと考えられます。

以上

John F. Vail